

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24652161

研究課題名(和文) タイをめぐる3つの国際人口移動 - 送出国と受入国での移動者とその家族のミクロ分析 -

研究課題名(英文) Transnational migration into Thailand

研究代表者

中川 聡史 (Nakagawa, Satoshi)

神戸大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：10314460

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：情報通信技術の進展する現代におけるタイをめぐる国際人口移動について研究した。ラオス農村からバンコクへの人口移動ではタイ政府の積極的な外国人労働者受け入れ政策と携帯電話による出身村との緊密な連絡を利用してラオスの若者が主体的にバンコクに出稼ぎに来ている状況を見た。チェンマイへの日本人退職者の国際引退移動については、近年の円安とタイの物価上昇により通年滞在者は減少する一方、より豊かな季節滞在者が増加していることを確認した。

研究成果の概要(英文)：We conducted field surveys concerning on transnational migration into Thailand in connection with recent development of information and technology and yielded the following results: The use of mobile phone and the favorable policy for foreign workers by the Thai government encourage rural Lao young people to work in Bangkok keeping in touch with their family members left behind. The elderly Japanese use internet and come to stay in Chiang Mai in recent years, however the weak yen and the rise in prices in Thailand induce low income Japanese longstayers to return home or to move to the third countries such as Cambodia and invite richer Japanese elders staying in short period.

研究分野：人口地理学

キーワード：国際人口移動 国際労働力移動 国際引退移動 トランスナショナル タイ ラオス ロングステイ

1. 研究開始当初の背景

近年の国際人口移動は途上国から先進国への労働力移動のみでなく、途上国間の移動、労働力移動以外の移動など様々な形態を示している。また、研究の視点についても、受け入れ地域における移民労働者の研究にとどまらず、移動者が受け入れ地域と送り出し地域のいずれもと関係性を保ちながら行動しているという視点が強調されるようになっている。

2. 研究の目的

本研究はタイを中心にみたとき、どのような国際人口移動が近年みられるのか、だれがどのような目的で国境を越えた移動をおこなっているのか、なぜ近年移動行動に変化が見られるのか、受け入れ地域と送り出し地域に対して移動者はどのような関わりを持っているのか、受け入れ国、送り出し国の政府はそうした人口移動にどのような役割を果たしているのかなどを問題意識として持ち、具体的にはラオスからタイへの国際労働力移動、日本からタイへの国際退職移動、タイからドイツへの国際結婚移動について送り出し地域、受け入れ地域双方から実証研究を試みるものである。

3. 研究の方法

ラオスからタイへの国際労働力移動に関しては、過去5年以上継続して調査をおこなっているラオス中部サワンナケート県のA村を対象として、A村において全世帯への聞き取り調査をおこなうとともに、A村出身で現在はバンコクで働いている数十名に対してバンコクで聞き取り調査をおこなう。両調査を通じてA村とバンコクの両方に関わりを持つ村出身の若者の行動を理解し、出稼ぎが送金と労働力提供を通じてA村とバンコクにどのような意味を持っているのか、両国の中央政府は国境を越えた人口移動にどのような役割をはたしているのかをみる。

日本からタイへの国際退職移動については、2011年度に実施したタイのチェンマイにおける日本人退職者への聞き取り調査(約200名)との比較を念頭に、その後の変化を探るために、同様の聞き取り調査を研究期間中に実施するものである。その際に前回調査の対象者にアクセスし、数年間でどのような変化があったのかについても確認する。また、前回の調査対象者ですでに帰国している方については日本で聞き取り調査をおこなう。これらによって日本人の国際退職移動が移動者本人や日本にいる家族にとってどのような意味を持っているのか、タイ政府やチェンマイ市政府のロングステイ受け入れ政策は移動者にどのような影響を及ぼしたのか、同時に移動者はチェンマイ市の経済社会にどのような影響を及ぼしているのかについて関係者に聞き取り調査をおこなう。

タイからドイツへの国際結婚移動につい

ても2007年度にドイツ及び対で実施した同様の調査を踏まえて、ドイツにて、ドイツ人と結婚したタイ人への聞き取り調査、東北タイ農村地域において子どもが国際結婚している世帯への聞き取り調査を実施し、国際結婚をめぐる送り出し世帯の視点と移動者本人の視点を検討するとともに、国際結婚に関わるドイツ政府のビザ発給に関する制度をみる。

3つの国際人口移動研究を検討する際、こうした移動に対する近年の情報通信技術の進展、とりわけ携帯電話をもちいた国際電話利用が果たした役割の検討を考慮する。

4. 研究成果

ラオスからタイへの国際労働力移動については、2000年にA村に電気が来たことを大きな契機としてテレビ等で言語的に近い隣国タイに関する情報を得た。また、その後の携帯電話の普及によりバンコクで働く村出身者は村の家族や友人と容易に電話で連絡が取れるようになった。その結果、近年は村からバンコクへ出稼ぎに行く若者が急増し、同世代の半分以上がバンコクにいる状況となった。バンコクでは村出身者の一定部分は同一の工場で働き、住居も同じアパートで暮らす。工場は労働集約的な繊維工業などの中小規模の製造業が多い。工場で欠員募集があると、村に電話で知らせることにより、同一村出身者が工場に多く集まるようになった。タイ政府の外国人労働者政策、入国管理政策、最低賃金制度により、近年は村出身でバンコクで働く若者の多くは正規の労働許可証を所持しており、また法廷最低賃金以上の賃金や残業代を得ていることも確認できた。そうして得た収入の多くは送り出し世帯へ多くは銀行を通じて送金されている。送金の多くは農地の購入や家の建て替えなどに使われている。子どもの教育に積極的に使うことはまれであり、子どもの教育への関心はむしろ低下し、教育を必要としないバンコクへの出稼ぎに子どもを駆り立てる傾向すらみられる。

ラオスのA村からタイへの国際労働力移動はマクロ的にはタイの労働力不足を補う役割を果たし、またラオスへのタイからラオスへの送金増加に寄与している。A村では送金は農地購入、住宅建て替え、それにテレビや冷蔵庫、携帯電話、オートバイなどの消費財購入、オートバイやトラクターなどの移動手段や農業のための生産財購入に充てられている。若者のバンコクへの流出により村における労働力は大幅に減少し、主食である米を購入する世帯が増加するなど村の経済は農業から出稼ぎ依存に変化している。また、バンコクでの労働には教育は条件とされないため、教育への投資は以前よりも低下している。出稼ぎによる個々の世帯や村の変化に関しては短期的には現金収入の増加、定期的な送金により世帯の生活は安定するが、他方で

子どもの教育は軽視されるとともに、夫婦がバンコクで出稼ぎ、子どもは祖父母に育てられ、10歳代半ばになると親を追ってバンコクで出稼ぎを始めるという状況で農業からは遠ざかり、バンコクからの送金への依存を高める方向に変化している。

チェンマイへの日本人の国際退職移動に関しても現地調査をおこなった。2007年の調査と比較すると、年間を通して滞在する定住者が減少したものの、年に数ヶ月のみ滞在する短期滞在者が増加し、全体としてチェンマイの日本人滞在者数は増加している。それに伴って日本人滞在者を対象とする比較的価格の安い日本料理店、居酒屋等が増加している。とりわけ減少したと考えられるのは年金等の少ない日本人である。その原因はここ2、3年でタイでは最低賃金が大幅に上昇したことに示されるように経済発展にともなう物価上昇が著しい。また、日本の通貨政策の影響で円安が進行している。これらにより、日本からの年金のタイでの価値が大幅に低下し、年金の少ない日本人がタイにとどまることが困難となった。滞在の長期化にともない、手術を要するような病気に罹る日本人も増加している。そうしたなかで、定住者の伊津部は帰国、帰国する経済的余裕がない方を中心にカンボジア等の第3国への移動もみられる。一方、経済的に恵まれた日本人のなかにはインターネットで情報を得て、年に数ヶ月のみチェンマイに滞在する日本人は増加している。定住者の多くはチェンマイでの支出を切り詰めようとするのに対し、短期滞在者はゴルフや習い事などへの支出を惜しまない傾向がある。

当初、日本の不動産や人間関係を清算しタイに永住することを考えて来られた方の一部は経済的な理由や健康上の理由で帰国あるいは第3国への移動を余儀なくされる一方、日本での家族や友人との関係、不動産を維持し、ネットで情報を得てより明確な滞在目的を持ちアクティブに余暇活動をおこなう退職者は増加している。

チェンマイ市当局は2011時点では引退した日本人滞在者の現地での支出が市経済にポジティブな影響を及ぼすと考え、積極的な受け入れを模索した時期もあり、他方でタイ政府はマレーシアを倣い、年金ビザ発給条件を厳しくし、より豊かな人だけに制限することを検討した。2015年初頭時点では市当局も積極的な受け入れ政策を実施しておらず、タイ政府はビザ発給条件を変更していない。しかしながら、上記で述べた物価上昇と円安により、滞在期間あたりの支出のより多いタイプの日本人の割合が上昇し、受け入れ側にとっては好ましい状況への変化しているように思われる。現在、受け入れ側はタイにおける日本人の医療サービスや介護サービス利用の需要に関心を持つようになっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

Sekson Yongvanit and Satoshi Nakagawa “Deutsch-Thailändische Ehen, eine Gesellschaftsanalyse”, Thailand-Rundschau, 25-2, pp.66-69. 2012年.

中川聡史「人口減少下のドイツの人口移動と人口分布変動」, 統計, 64-9, pp.2-7. 2013年.

〔学会発表〕(計5件)

中澤高志・神谷浩夫・由井義通・鎌塚賢太郎・丹羽孝仁・阿部康久・中川聡史「バンコクで働く日本人と「日本市場」」日本地理学会春季学術大会, 於国土館大学.(2014.3.27) 2014年.

丹羽孝仁・中川聡史「バンコクにおける日本人居住者の特徴」日本地理学会春季学術大会, 於国土館大学.(2014.3.28) 2014年.
由井義通・神谷浩夫・鎌塚賢太郎・中澤高志・阿部康久・丹羽孝仁・中川聡史「海外就職における人材会社の役割 バンコクの事例」日本地理学会春季学術大会, 於国土館大学.(2014.3.28) 2014年.

鎌塚賢太郎・中澤高志・神谷浩夫・由井義通・阿部康久・丹羽孝仁・中川聡史「バンコクにおける日本語コールセンター - 立地とサービスの担い手」日本地理学会春季学術大会, 於国土館大学.(2014.3.28) 2014年.
丹羽孝仁・中川聡史他「日本人若者が働くバンコクは「天使の都」か」地理科学学会秋季学術大会, 於広島大学(2014.11.9) 2014年.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ

<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/~nakagawa/>

6．研究組織

(1)研究代表者

中川 聡史 (NAKAGAWA, Satoshi)

神戸大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：10314460

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

なし